

事業番号	11 09 02	事業改善シート (31年度実施事業分)	□当初要求	■当初予算案	□補正予算案	□点検
事業名	建築物の安全・安心推進事業	部局	建設部	課・室	建築住宅課	
		実施期間	S47 ~	E-mail	kenchiku@pref.nagano.lg.jp	
総合5か年計画(しあわせ信州創造プラン2.0)						
総合的に展開する重点政策	4-1 県土の強靱化					

1 事業の概要

現状 (予算編成時)	○平成25年(2013年)における住宅の耐震化率は77.5%に留まっている。また、土砂災害特別警戒区域の指定箇所が全国最多であるなど、いつ起こるか分からない地震や土砂災害、豪雪災害等に備え、県民の生命・財産と暮らしを守るため、災害に強い住宅・建築物の整備が求められている。	31年度 予算額	139,784 千円
		職員数	26.05 人
目指す姿	○住宅、大規模建築物等の耐震化の促進により、地震による建築物の倒壊から県民の生命及び財産を保護し、災害時の被害の軽減を図るほか、土砂災害特別警戒区域等に存する危険住宅の移転等の促進、民間建築物のアスベスト除去による健康被害の防止、雪下ろし作業を不要とする克雪住宅の普及による事故防止等、住宅・建築物の安全性の確保を目指す。 ○違反建築物の防止や宅地・建物の公正な取引のための適正指導により、安全・安心な住宅・建築物が供給される体制を確保する。 (主な実施内容:耐震診断・耐震改修への支援、被災建築物応急危険度判定体制の整備、建築指導事業、宅地建物取引業指導 など)		

事業 コスト	区分(単位:千円)					指標及びその達成状況					
	No	成果指標	29年度末	30年度末 (見込)	31年度						
					目標値	成果	達成状況				
予 算 額	前年度繰越	13,074	5,304								
	当初予算	201,741	125,065	144,363	139,784						
	補正予算	-11,356									
	合計(A)	203,459	130,369	144,363	139,784						
Aの 財源	一般財源	186,273	108,364	119,355	119,461						
	県債	0	0								
	国庫支出金	3,400	2,331	4,322	4,457						
	その他	13,786	19,674	20,686	15,866						
決 算 額(B)	103,506										
概 算 件 費	職員数(人)	26.05	26.05	26.05	26.05						
	概算人件費(C)	211,057	211,057	211,057	211,057						
	概算事業費(B(A)+C)	314,563	341,426	355,420	350,841						
成果指標 設定理由	①長野県耐震改修促進計画(第Ⅱ期)に基づく耐震化促進のための施策実施による住宅の耐震化率の進捗を成果指標に設定 ②長野県耐震改修促進計画(第Ⅱ期)に基づく耐震化促進のための施策実施による大規模建築物の耐震改修進捗を成果指標に設定 ③地域防災計画に基づく二次災害予防のための施策実施による被災建築物応急危険度判定士の登録数を成果指標に設定										

成果指標 設定理由	①長野県耐震改修促進計画(第Ⅱ期)に基づく耐震化促進のための施策実施による住宅の耐震化率の進捗を成果指標に設定 ②長野県耐震改修促進計画(第Ⅱ期)に基づく耐震化促進のための施策実施による大規模建築物の耐震改修進捗を成果指標に設定 ③地域防災計画に基づく二次災害予防のための施策実施による被災建築物応急危険度判定士の登録数を成果指標に設定										
--------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

指摘事項等への対応	指摘事項・意見	対 応
<input type="checkbox"/> 監査 <input type="checkbox"/> 決算特別委員会 <input type="checkbox"/> 県民協働による事業改善		

予算要求からの主な変更点	建築指導事業費は、事業の緊急度を考慮し、建築行政共用データベースシステム等の経費を減額。 克雪住宅普及促進事業は過去の実績を踏まえ、自然落下型の必要額を増額。 アスベスト飛散防止対策事業費は、吹付面積の精査により、経費を減額。
--------------	---

2 事業を構成する細事業の内容

(単位:千円)

No	細事業名	31年度 実施内容(予定)	職員数 (人)	30年度 (当初)	31年度	
					(要求)	(予算案)
1	建築指導事業費	建築物等の安全確保のため、建築確認及び完了検査の的確な実施と建築指導員の活用により違反建築物の防止・指導を実施	17.20	7,872	14,120	9,300
2	被災建築物応急危険度判定体制の整備事業費	地震による被災建築物の危険性を判定する体制を整備し、余震等による二次災害を防止するため、判定士養成講習会等を開催	0.50	709	787	787
3	克雪住宅普及促進事業費	豪雪地域に暮らす住民の雪下ろしによる負担軽減や事故防止のため、市町村が行う住宅の克雪化への支援に対して費用を補助	0.30	3,150	7,454	7,754
4	住宅・建築物耐震改修総合支援事業費	地震による建築物の倒壊から県民の生命・財産を保護し、災害時の被害の軽減を図るため、木造住宅等の耐震診断・改修を支援	5.50	91,149	93,736	93,736
5	大規模建築物等耐震改修緊急促進事業費	大規模建築物等の耐震化を促進するため、耐震診断を義務付けられた大規模建築物の耐震改修を支援	0.40	11,750	16,067	16,067
6	災害危険住宅対策事業費	土砂災害特別警戒区域に存する住宅について、除却・移転等を行う場合の費用に対し補助を実施し、危険住宅の移転等を促進	0.10	3,924	2,530	2,530
7	宅地建物取引業指導事業費	宅地建物取引業務の適正な運営と取引の公正を確保し、その健全な発達を促進するため、免許・登録事務、指導等を実施	2.00	5,585	5,591	5,591
8	アスベスト飛散防止対策事業費	アスベストの飛散による健康被害を防止するため、多数の者が利用する民間建築物のアスベストの除去に対して補助	0.05	926	4,078	4,019
合計			26.05	125,065	144,363	139,784

事業改善シート附表

□当初要求 ■当初予算案 □補正予算案 □点検

事業番号	事業名	建築物の安全・安心推進事業				部局	建設部		課・室		建築住宅課	
細事業No	細事業名	項目	実施方法	31年度 実施内容（予定）	31年度 実施内容（実績）	31年度 実施状況	29年度	30年度	31年度			
							当初（千円）	当初（千円）	要求（千円）	当初（千円）	補正（千円）	決算（千円）
1	建築指導事業費	建築指導員の設置	直接	・違反建築物パトロールの実施（年2回） ・既存建築物パトロールの実施（年2回） ・その他のパトロールの実施（年1回）			1,505	1,505	1,715	1,505		
1	建築指導事業費	賠償責任保険	直接	・特定行政庁団体賠償責任保険への加入 補償内容（補償限度額 3億円、地震特約 1億円、 取消訴訟 500万円）			0	0	1,568	1,568		
1	建築指導事業費	建築技術職員資格取得促進事業	委託	「建築基準適合判定資格」の取得を促進するための研修会の開催（1回）			0	406	406	406		
1	建築指導事業費	建築指導業務	直接	・建築確認・許可等の建築基準法全般に係る指導 ・特殊建築物定期報告検査制度の周知			5,357	5,363	9,833	5,223		
1	建築指導事業費	全国協議会	負担金	・日本建築行政会議への参加 ・全国建築審査会協議会への参加			598	598	598	598		
2	被災建築物応急危険度判定体制の整備事業費	応急危険度判定士等の養成	直接	応急危険度判定士養成講習会（10会場）及び判定コーディネーター業務研修会（4会場）の開催			675	659	629	629		
2	被災建築物応急危険度判定体制の整備事業費	応急危険度判定士の判定技術レベルの維持向上	負担金	判定模擬訓練の開催（年1回）			5	5	5	5		
2	被災建築物応急危険度判定体制の整備事業費	応急危険度判定実施体制の整備	直接	判定資機材の購入・備蓄			108	0	108	108		
2	被災建築物応急危険度判定体制の整備事業費	全国被災建築物応急危険度判定協議会	負担金	全国被災建築物応急危険度判定協議会への参加			45	45	45	45		
3	克雪住宅普及促進事業費	克雪住宅普及促進事業補助金	補助金	住宅屋根の克雪化に対して市町村が補助する額の2/3を補助（上限：融雪型40万円【50万円】、自然落雪型30万円【36万円】、雪下ろし型4万円） ※【 】高齢者世帯等は補助率・限度額とも嵩上げ			7,200	3,150	7,400	7,700		
3	克雪住宅普及促進事業費	周知等経費	直接	・事業周知用チラシ作成経費			0	0	54	54		
4	住宅・建築物耐震改修総合支援事業費	戸建木造住宅の耐震診断	補助金	1,000戸 補助対象額：耐震診断64千円/戸			15,200	16,000	16,025	16,025		
4	住宅・建築物耐震改修総合支援事業費	住宅の耐震設計	補助金	3戸 補助対象額：補強設計300千円/戸			250	200	150	150		
4	住宅・建築物耐震改修総合支援事業費	戸建非木造住宅の耐震診断	補助金	8戸 補助対象額：134千円/戸			44	176	176	176		
4	住宅・建築物耐震改修総合支援事業費	避難施設の耐震診断	補助金	10件 補助対象額：1千円/㎡			1,500	1,000	1,000	1,000		
4	住宅・建築物耐震改修総合支援事業費	特定建築物・共同住宅の耐震診断	補助金	10件 補助対象額：1.03～3.60千円/㎡			6,870	4,580	4,580	4,580		

事業番号	事業名	建築物の安全・安心推進事業				部局	建設部		課・室	建築住宅課			
11 09 02							29年度	30年度	31年度				
細事業 No	細事業名	項目	実施 方法	31年度 実施内容（予定）	31年度 実施内容（実績）	31年度 実施 状況	当初 （千円）	当初 （千円）	要求 （千円）	当初 （千円）	補正 （千円）	決算 （千円）	
4	住宅・建築物耐震改修総合支援事業費	避難施設の耐震補強	補助金	1件 補助対象額：50.3千円/㎡			2,000	2,000	2,000	2,000			
4	住宅・建築物耐震改修総合支援事業費	戸建木造住宅の耐震補強（通常分）	補助金	35戸 補助対象額：2,000千円/戸			52,355	13,500	10,500	10,500			
4	住宅・建築物耐震改修総合支援事業費	戸建木造住宅の耐震補強（耐震改修等分）	補助金	220戸 補助対象額：改修工事費の8割			0	50,000	55,000	55,000			
4	住宅・建築物耐震改修総合支援事業費	戸建木造住宅の耐震補強（建替分）	補助金	7戸 補助対象額：2,000千円/戸			2,830	1,500	2,100	2,100			
4	住宅・建築物耐震改修総合支援事業費	耐震加速化アクション経費	直接	診断マニュアル等の作成、耐震工法の評価委員会の運営、改修事業者への講習会開催、住宅相談会の開催			684	2,193	2,205	2,205			
5	大規模建築物等耐震改修緊急促進事業費	大規模建築物の耐震改修	補助金	2棟 補助金額：50,300円/㎡			96,688	11,750	16,067	16,067			
6	災害危険住宅対策事業費	災害危険住宅対策事業	補助金	除却5戸、建物助成2戸、改修助成1戸 補助限度額：除去等802千円/戸、 建物助成7,227千円/戸、 改修助成1,000千円/戸			2,076	3,924	2,530	2,530			
7	宅地建物取引業指導事業費	宅地建物取引士証交付事務	委託	宅地建物取引士証作成業務委託（1件）			1,533	1,882	1,846	1,846			
7	宅地建物取引業指導事業費	宅地建物取引業免許事務情報処理委託料	委託	宅地建物取引業免許事務情報処理委託（1件）			2,095	2,044	2,086	2,086			
7	宅地建物取引業指導事業費	宅地建物取引業免許事務端末使用料	直接	宅地建物取引業免許事務端末リース料（1件）			136	136	136	136			
7	宅地建物取引業指導事業費	宅地建物取引業指導事業に係る事務的経費	直接	テキスト購入、帳票印刷、消耗品購入、電話代、旅費等			1,525	1,523	1,523	1,523			
8	アスベスト飛散防止対策事業費	吹付アスベストの除去	補助金	4施設 補助金額：4,019千円			462	926	4,078	4,019			
合 計								201,741	125,065	144,363	139,784	0	0